

■方針の基本的な考え方

＜大学を取り巻く環境の変化と本学の現状＞

18歳人口は、今年で約120万人となり、20年間で約85万人減少しています。更に2020年以降は100万人を割り込むと予測されており、マーケットの縮小という意味で非常に深刻な事態となります。実際、4割近くの4年制私立大学が定員割れを起こしており、兵庫県内でも学生募集を停止する大学が出始めています。

また、大学生の就職環境においても、就職内定率（就職決定者数／就職希望者数）の全国平均が過去最低の68.8%（2010年12月1日現在）と、極めて厳しい状況です。

今後、競争力・魅力のない大学は、国からの補助金が削減され、取り残されるだけでなく、淘汰される時代になってきていることは間違いありません。

その一方で、教育環境の変化に対応するべく、大学の専門分野を活かした社会人教育や高齢者向け介護サービス事業の展開、あるいは地域社会への大学資産（知的資産・施設設備等）の還元を行う学校法人が増えてきていることも事実です。

本学園においても、厳しい状況にある学生募集・就職活動や、学生の成長を促すための教育・指導、また18歳以外を対象とした教育分野におけるビジネスについても、今後明確な方針を立てた上で実施していく必要があります。

＜2011年度の方向性＞

大学を取り巻く環境、本学の現状の厳しさを打破し、勝ち残っていくためには、本学の育てたい学生像でもある『ネアカ のびのび へこたれず』の精神を全教職員が持ち、RYUKAプラン21に記載しております「募集力」「教育力」「研究力」「就職力」「経営力」を向上させる必要があります。

【重点項目】

1. 学生のマネジメント能力の養成（問題発見・分析・解決でき、新しいものを構想できる能力）
 - ・知識→知恵に変換する力を身につけた人材、ルール・マナーを身につけ、コミュニケーションが出来る人材の育成。
 - ・「募集力」「教育力」「研究力」「就職力」について、学長室を中心にPDCAサイクルをまわす。
2. 学園の経営力強化（そのための中長期計画の策定）
 - ・「経営力」について、学園経営の将来的安定を目指した、補助金以外の外部資金の獲得等、第二の収益源確保のための計画を策定する。
 - ・「募集力」「教育力」「研究力」「就職力」を支えるための財務構造の磐石化を目指し、3大経費である人件費・教育研究経費・管理経費の帰属収入に占める割合を50:30:10以内で運用することを徹底する。
 - ・教職員にとって働きやすい職場として環境を整備するとともに、Career Development 制度の確立。
3. 小売研究者養成のための基盤作り
 - ・小売科学研究所の設立。
 - ・各業界団体との協力体制の確立。
4. ステークホルダーとの信頼関係の構築
 - ・有朋会との協働による、卒業生・在学生の結束強化。
 - ・大阪オフィス・東京オフィスの積極活用（企業セミナー、共同研究、受託研究等の実施）。
 - ・大学が有する人的・物的資産を活用し、地域社会へ貢献する。

＜中内学園の理念＞

「より豊かな社会の実現を目指す」

＜教職員の基本姿勢＞

「For the Students」

Students・・・本学の学生はもちろん、今後”顧客”となる可能性がある社会人、高校生、地域住民等も含む。